

日本資本主義の帝国主義的発展と横浜正金銀行

菊池道男

〈目次〉 序——問題の所在

第Ⅰ章 大戦前夜の日本資本主義と横浜正金銀行

- 1 大戦前夜の日本資本主義と対外貿易
- 2 大戦前夜の貿易・植民地金融政策と横浜正金銀行

第Ⅱ章 第一次世界大戦と横浜正金銀行

- 1 第一次世界大戦と戦時経済
- 2 第一次世界大戦時の財政・金融政策と横浜正金銀行
- 3 横浜正金銀行の業務急増と外国銀行

第Ⅲ章 日本資本主義の帝国主義的発展と横浜正金銀行

- 1 日本資本主義の帝国主義的発展と対外貿易
- 2 第一次世界大戦後の貿易・植民地金融政策と横浜正金銀行
- 3 大戦後の横浜正金銀行と外国銀行

結語

序——問題の所在

日露戦争後の日本資本主義は、その大陸進出を反映して軍備の拡張・重化学工業化・植民地経営の展開などがすすむ一方、1907年アメリカの恐慌による景気後退のなかで輸出は沈滞し、輸入の増大と相まった国際収支の赤字に継続的にみまわれることとなった。この結果、正貨準備は枯渇し、ひいては金本位制の崩壊の危機にさらされることとなったのであるが、政府はこれに対して貿易金融の強化に努めたもののさしたる成果を得られず、結局外貨の導入をもって

その存続・維持を図るほかなかった。こうした日本資本主義の危機的状況を救ったのが、ほかならぬ第一次大戦の勃発だったのである。

この間ヨーロッパにおいては、列国間の帝国主義的利害の対立関係が明瞭となり、イギリスを中心とする「対独包囲体制」の形成が完成するにいたった。帝国主義的利害の処理をめぐる爆発した第一次世界大戦は、4年数カ月におよぶ長期間と交戦諸国の多大なエネルギーを費やし、世界の再分割を賭した総動員・総力戦による世界史上最初の帝国主義世界戦争として爆発した。

同時に大戦は、資本主義の暴力的自己否定として勃発したロシア革命を成功せしめ、ヨーロッパ列国の革命運動あるいは植民地・民族解放運動などを一段と激化させることとなり、かくして世界史が社会主義社会への過渡期に移行したことを告げ知らせるといって、重大な歴史的意義を帯びることになった。したがって大戦以降の資本主義世界は、たんに従来からの古典的帝国主義諸政策をもって運動するのみではなく、むしろすぐれて政治的・軍事的処理に媒介された経済過程として展開されることになり、戦後ヨーロッパのいわゆる「ヴェルサイユ体制」は、そうした処理による根本的・構造的難点を内包するものとして構築されざるをえないこととなったのである。

一方極東においては、大戦勃発を契機にヨーロッパ列強が極東・アジアから後退する反面、日・米の対抗的進出が激しくなり、とりわけ日英同盟を基礎とした日本は、これを好機として大陸進出を強化し、参戦と同時に中国・太平洋におけるドイツ権益地の占領と「対華 21 カ条の要求」、いわゆる「西原借款」の供与、つづく日・米の「シベリア出兵」など連続してきわめて侵略的な進出政策を展開するにいたった。しかし日本の進出も、パリ(ヴェルサイユ)講和会議につづく戦後アジアの国際的枠組を定めたワシントン会議において、英・米を主導とする列強の世界、極東・アジア政策の圧力に屈伏し、いわゆる「ワシントン体制」のもとに封じ込められ、孤立を余儀なくされざるをえないことになったのであった。

こうしたなかで大戦後の日本資本主義は、戦時につづく戦後世界経済が金兌換停止・金輸出禁止によるポンド国際通貨体制の倒壊や管理統制経済の採用と継続、金本位制の離脱などを背景に再建過程にあった反面、反動恐慌にみまわ

れつつも大戦下以降の対外輸出の急増に牽引された重工業における民間企業の發展と官営をうわまわる民・軍需品生産の伸長により、帝国主義的対外進出の物質的基礎を整え、また軽工業にあつては綿糸・綿織物・製糸業の集中と独占化による金融独占資本の実体的基礎が固められるとともに、財閥の巨大なコンツェルンの組織化が完了するにいたつたのである。

他方この過程においては、輸出の急増、貿易外収支の受取超過による正貨流入が期待されたが、金輸出禁止下にあつた世界經濟情勢のため、在外正貨として各国にとどまることにならざるをえなかつた。したがつて、政府・日銀は、戦時においては横浜正金銀行(以下、正金と略す)と連携のもとに外国為替貸付金制度による低利貸付、戦後にあつては銀行引受手形・スタンプ手形による為替資金の調達を行い、貿易・為替金融、とりわけ輸出金融に対処したのであつた。

この間正金の業務活動は、日露戦後にひきつづき外銀に対する対抗および輸出金融を推進する一方、大陸方面に関しては大陸政策の金融的尖兵として銀行券発行・特別貸付、さらにまた公債引受業務などにも當つた。戦時においては、金本位制の停止のなかで政府・日銀と協調のもとに輸出金融を強力に推進したのであるが、しかし大陸においては、国策による金融機関体系の再編成により、朝鮮銀行を中心とする「鮮・滿一体化政策」の下に尖兵としての役割からは後退を余儀なくされ、貿易為替金融に専念することとなつたのであつた。もっとも暫定処置により、銀券の発行が残されることになり、これが大戦後の「大連取引所建値問題」にまで發展する遠因の一つともなつたのである。また戦後には、再び入超に転じた日本の貿易構造のなかで、正金は日銀の銀行引受手形・スタンプ手形制度をとおして為替資金の調達にあつるとともに、中国に対する借款供与をになつていくこととなつたのである。いずれにせよ、以上これらの業務は、第一次世界大戦を相前後する世界、極東・アジア情勢のなかで、日本資本主義の帝国主義的發展の時期に、後發資本主義に特有の脆弱性を金融的側面から補完するとともに、国家的貿易金融機関・植民地的金融機関としてきわめて重要な役割を果すものにはかならなかつた。

ところでここでは、こうした第一次世界大戦前夜から大戦後にいたる時期のおよそ10年間の横浜正金銀行をとりあげ、日本資本主義の帝国主義的發展に対

応した正金のあらたな役割と歴史的意義について検討を加えることとしたい。
このことが本稿の課題である。⁽¹⁾

〔注〕

- (1) 横浜正金銀行に関する研究上の問題は、さしあたり加藤俊彦編『日本金融論の
史的研究』（東京大学出版会、1983年）第3章、加藤俊彦「横浜正金銀行の研究の動
向」（『専修商学論集』第29号所収）などを参照されたい。

第 I 章 大戦前夜の日本資本主義と横浜正金銀行

1 大戦前夜の日本資本主義と対外貿易

1907(明治40)年恐慌後の慢性的不況のなかで日本資本主義は、大陸進出に対
応した軍備拡大およびその補強策としての重化学工業基盤の育成、植民地経営
などの帝国主義的積極政策の展開下にあったが、しかしこの積極策は国力に比
して過大な負担を強いることになり、貿易収支の不均衡や外資輸入あるいは膨
大な外債利払による正貨準備の枯渇、さらには財政的危機などをもたらし、こ
れがひいては政治的不安定性と対外均衡の破綻にまで波及するという深刻な状
況にあったのであった。⁽¹⁾ こうしたことから、かかる積極的政策の再検討をせま
られた政府は、その後緊縮政策への転換を図り、これをあらたに推進すること
としたのであるが、この緊縮政策はまさに大陸政策の逆コースをめざすもので
あり、また後進資本主義国日本自身の脆弱性という要因からも十分な成果が得
られず、当面している財政危機・国際収支の危機・金本位制崩壊の危機などの
国民経済的危機を打開するには、再び政策転換を行い積極的政策をあらためて
推進することにならざるをえなかった。こうして積極的政策を再度遂行するた
め政府は、直接・間接税の強化を図り、財政資金の調達にあたったのであった
が、しかし十分な成果を上げることができず、結局この場合にも外債募集に依
存することを余儀なくされることとなったのであった。⁽²⁾

ともあれこうした帝国主義的積極政策が展開されるなかで、国内産業は飛躍

的に發展し、重工業については鉄鉱業、機械・器具工業、造船業などが官營製鉄所・軍事工場を中心に發展したが、輸入量も依然相当額を示しており、何よりも民間重化学工業の發達がまさに待たれるところであった。他方、軽工業にあっては、綿紡績業においてこの間本格的な資本集中がみられ、また恐慌の影響が激しかった製紙業・製糖業などでは独占体の形成がすすみ、産業資本の銀行資本への依存関係が具体化し、ここに金融独占資本の実体的形成の過程がすすむことになった。こうしたなかで財閥は、軽工業において原料・製品の流通過程に關与する一方、重工業にあっては鉱山の独占、石炭や銅の販売流通の独占を果し、各部門での独占利潤の獲得に専念していくこととなったのであった。⁽⁴⁾

また貿易については、日露戦後の連続入超が日本資本主義にとって重要な問題となっていたが、この傾向は依然としてつづき、11(明治44)年7月の条約改正により輸入税率の変更(関税自主権の確立)にもかかわらず、入超を計上し、政府はこの貿易収支の赤字を巨額の外資輸入による資金調達をもって賄わざるをえなかった。この間の貿易構造をみてみると、増進をつづけ、主要な貿易品目・相手国は、輸出品においては生糸・綿織糸・絹織物などが主要品目であり、相手国ではアメリカ(40.55%)・中国(24.30%)・フランス(8.32%)があげられ、輸入品では実綿および繰綿・米および粃・鉄(条・竿・板・線・管)が大宗をなし、相手国では英印(27.29%)・アメリカ(16.75%)・イギリス(13.71%)などで構成されていた。

一方中国大陸では、11年10月10日武昌人民蜂起が勃発し、清朝倒壊後の翌年1月1日中華民国が成立することとなったが、こうしたなかで欧米列国は政治的工作による干渉および武器借款などの援助によって辛亥革命(第2革命、13年7月)を続発せしめ、袁世凱政権に対する4国借款団(英・仏・独・米、10年5月結成)をとおして軍閥専制政権援助を目的とする政治借款を与え、同時に日・露への対抗・牽制策を画策したのであるが、日・露の強力な抵抗により結局目的を果せず、この画策は破綻を余儀なくされたのであった。もっとも日本は、こうした列強の極東政策に対抗して満蒙分離政策および華中利権工作などの積極的政策を展開する一方、ヨーロッパにおける対独包圍網の強化を図る列国間の対立・協商のなかで、満蒙における特殊權益保留を条件として4国借款団に

ロシアとともにあらたに加入し、6国借款団(12年6月)の一員として借款供与に参加することとなった。しかし列強と対立・紛糾を重ねたアメリカは結局この借款団を脱退することになり、その後の5国借款団が袁政権との間に善後改革借款(13年4月)を成立させ、日本はこの借款供与の一部をひきうけることとなったのである。⁽⁵⁾ なおまた、日本は満蒙分離政策・南京政府利権工作などの干渉政策を一段と積極的にすすめることになったのであったが、中国国内条件・列国の牽制などの諸要因によりいずれも目的を達成するにいたらず、それにもまして5国借款団が、13年9月政治借款および幣制借款を除いた、いわゆる「経済借款」をそれぞれ各国に自由化したため、金融・資本力で列国に劣る日本は、ここにいたってまさに対中国進出の政治的・経済的な後退を余儀なくされることとなったのである。⁽⁶⁾

ところで以上のような列強による極東・アジア政策が展開される一方、ヨーロッパにおいてはイギリスを中心とする強国間の対立が一段と激化し、英独同盟交渉(01年3月から)の不調後、英露協商(04年)、英仏協約(07年)などの成立のもとに、いわゆる「対ドイツ包囲体制」が形成され、三国同盟(ドイツ盟主——独・奥・伊、1882年)に対する三国協商(イギリス盟主——英・仏・露、07年)の対立構図が明瞭となり、かくしてヨーロッパ、アジアを含む第一次世界大戦への伏線は、ここに整えられることとなったのである。⁽⁷⁾

〔注〕

- (1) 大島清『日本恐慌史論』上(東京大学出版会、1952年)349～355ページ、長岡新吉『明治恐慌史序説』(同上、1971年)第3章第3節などを参照。
- (2) 以上のような過程については楫西ほか『日本資本主義の発展 II』(東京大学出版会、1954年)308～322ページ、宇野弘蔵監修『講座 帝国主義の研究 6 日本資本主義』(青木書店、1973年)62～69ページなどを参照。
- (3) 以上のような経済成長に関しては中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』(岩波書店、1971年)43～117ページを参照されたい。
- (4) 宇野弘蔵監修『前掲書』16～17ページ参照。
- (5) 信夫清三郎『近代日本外交史』(中央公論社、1942年)201～209ページ、楫西ほか前掲『発展 III』576～577ページなどを参照。なお以上のような過程については、

さしあたり A. Whitney Griswold, *The Far Eastern-Policy of the United States*, 1939, A. W. グリスウォールド著 柴田賢一訳『米国極東政策史』(ダイヤモンド社, 1941年)145~185 ページ, E. M. ジューコフ監修 江口朴郎・野原四郎日本版監修『極東国際政治史 1840~1949 上』(平凡社, 1957年)256~282 ページ, カントロウィチ著 廣島定吉訳『支那制覇戦と太平洋 上』(生活社, 1938年)第3章第4節などをそれぞれ参照されたい。

- (6) 松本重一「両大戦間期のアジアと日本資本主義(1)」(『中央学院大学論叢』第14巻第1号所収)25~28 ページを参照。
- (7) 江口朴郎『帝国主義時代の研究』(岩波書店, 1975年)第3章第2節, 石垣・竹内・松本『現代資本主義論』(青林書院新社, 1977年)10~12 ページなどを参照されたい。

2 大戦前夜の貿易・植民地金融政策と横浜正金銀行

大戦前の慢性的不況において、実体的基礎の脆弱な日本資本主義の急速な帝国主義化と大陸進出に導かれ展開された積極的財政政策は、外資導入による資金調達を基盤として遂行されたのであったが、その結果は輸入外資が累積し、1913(大正2)年時点ですでに20数億円に達し、その利払も相当巨額なものとなり、ここに日本資本主義は国家的破綻の危機に直面することとなったのであった。⁽¹⁾ こうしたなかで正金は、日銀との間の低利による外国為替手形再割引の限度を引き上げ、さらには11(明治44)年7月にこの制度をあらため外国為替手形引当てとする外国為替貸付金制度とし、伝統的な輸出為替金融を中心に増加する外国為替取扱に対応する一方、輸出為替の買収・輸入為替の取扱制限を強化し、これからあがる利益を外国支払金としてプールすることとした。これがひいては正貨流出抑制の役割を果すことになったのであるが、しかしこうした打開策も、貿易入超・貿易外収支の累積から国際収支の連続赤字の計上により、結局これを再び外債の増発で賄うという手段にたよるほかなくなり、正金は従前と同様にパース・バンク、香港上海銀行などと数次の外債(借替公債——英貨公債)を募集し、これを外債利払の資金とした。こうして正金は政府の正貨保有の急減傾向に歯止めの役割を果し危機にひんした日本資本主義の金本位制(兌換制度)をとともかくも維持したのであったが、⁽²⁾ ⁽³⁾ ⁽⁴⁾ しかしこの外貨危機を根本的に救い支えたのは第一次世界大戦の勃発にほかならなかったのである。

一方この間正金は、日露戦後の満州において円銀・正金銀行券(鈔票)を基盤とした幣制統一政策に挫折したものの、あらたな業務拡大によって在満邦人に対し事業資金の特別貸付、いわゆる「長期特別貸付」を実現し、為替・銀券発行・不動産抵当銀行として日本の極東大陸政策における帝国主義的進出の金融的尖兵としての役割を果していた。その後満州においては、安奉線の広軌改築工事、鴨緑江の架橋竣工の完成による鮮・満列車直通運転および鮮・満国境間の関税軽減(13年)などの実現を反映して満州貿易が発展し、これと財政難にともなう紙幣乱発を原因とする銀価格の暴落・銀流出が相乗して、金本位による取引・金券の需要の増加の下に、日銀券・朝鮮銀行券(いずれも金券)の侵入が激増することとなった。しかし同地には金券兌換市場やその機関もなく、ここに金券およびその兌換機関の創設要望が多発し、また対満州「特別貸付」が11年中国各地においても開始され、貸付規模、その範囲の制限などの理由から、これらの条件の改善策を検討した結果、事業資金供給のための「特殊銀行」設立が強く要請され、ここにいたっていわゆる満州金融問題が再燃することとなったのである。⁽⁵⁾ こうした問題に直面した大蔵省は、あらためて様々な角度からこれを検討した結果、13(大正2)年7月勅令第250号を改正し、正金に対しあらたに金券発行を認可し、これが諸条件のなかで5年の期限付の暫定処理をもって実現されることになった。⁽⁶⁾ これと同時に鮮・満経済関係の近隣接化を反映して朝銀の満州進出が認められることになり、朝銀満州支店(奉天・大連・長春・營口・開原・ハルビンなど)の開設さらには金券流通の満州への拡張が許可され、ここに正金と朝銀の満州通貨政策体系における統一性を欠いた競合関係が開始されることとなった。⁽⁷⁾ また「特別貸付」については、結局従来どおり正金が政府資金を利用してこれに対応することとし、その際この資金を300万円から500万円へ増額することとなったのであった。⁽⁸⁾

他方中国本部においては、対華特殊借款が06年に成立し、政府の内令をうけた正金は、翌07年より日本興業銀行より受け継いだ漢冶萍煤鉄公司(八幡製鉄所が必要とする鉄鋼原料確保のための借款)に対して13年末向こう40年間の鉄鋼原料供給の約束のもとに、あらたに1,500万円の供与を行ったのであった。⁽⁹⁾ 対中国借款については、このほか5国借款団(英・仏・独・露・日)に日本代表とし

て加入した正金は、対中政府5分利善後借款(13年4月、2,500万ポンド)契約締結にともない、日本引受分として500万ポンドの割当にあたって、前述のように当時日本は外貨資金不足によって借款授与の能力がなく、やむをえず英・仏・独⁽¹⁰⁾に外債の引受発行を依頼し、その協力のもとに資金調達を行って借款団の一員としての役割をかりうじて果したのであった。

ところで正金の対外活動では、12(大正1)年7月日仏銀行設立にあたり、その資金の一部を出資するとともに翌8月同行との間に業務に関する双務的契約を締結し、この資本を有効に利用し資本輸出に向けようとしたのであった。また貿易金融の拡大・発展傾向のなかで正金は、ハルピン(12年11月——北満州地方農産物の取引の増大、内モンゴルの東西分割の取決めを行った第3次日露協約の成立〔12年7月〕を背景)・ロスアンゼルス(13年2月——サンフランシスコ支店の分店)・青島(13年11月——日本・青島間の貿易の発達を反映)にそれぞれ支店・出張所を開設し、その業務活動にあたったのであるが、さらにサンフランシスコにおいて、12年7月カリフォルニア州の邦人農民に向けてあらたに「特別貸付」⁽¹¹⁾を開始することとしたのである。

この間の正金の外国為替取組は一貫して増大し、その取扱額は当時日本進出を果していた外国銀行をはるかにしのぐところとなった。当時の主たる外銀は、香港上海銀行・チャータード銀行・露亜銀行・独亜銀行・インターナショナル銀行などであったが、その活動は外国為替取扱あるいは銀行団結成のもとで日本政府の募集した国債(借替外債)の引受業務などを中心としていた。

〔注〕

- (1) 津島寿一「我国の国際貸借及対外金融に就いて」(日本銀行調査局『日本金融史資料 昭和編』第20巻所収)512～513 ページを参照。
- (2) 横浜正金銀行調査課『戦時及戦後に於ける我国の対外金融』44～47 ページを参照。
- (3) 大蔵省編『明治大正財政史』第17巻、544～545 ページを参照。
- (4) 現代日本産業発達史研究会『現代日本産業発達史 XXIV——銀行』311 ページを参照。
- (5) 以上のような過程については大蔵省編『前掲書』第15巻、467～468 ページ、満

州開発四十年史刊行会編『満州開発四十年史』下巻，838～839 ページを参照。なお他に小島仁『日本の金本位制時代(1897～1917)』（日本経済評論社，1981年）194 および 211 ページ，金子文夫「第一次大戦期における植民地銀行体系の再編成——朝鮮銀行の「満州」進出を中心に——」（『土地制度史学』第 82 号所収）などを参照されたい。

- (6) 東亜研究所編『日本の対支投資』（東亜研究所，1942年）64～65 ページ，満州開発四十年史刊行会編『前掲書』下巻，838 ページ，「正金銀行の金券発行」（『東京経済雑誌』1703号，1913年6月1日，所収）などを参照。
- (7) 小島仁『前掲書』211 ページ，金子文夫，前掲論文 4 ページなどを参照。
- (8) 大蔵省編『前掲書』第 15 巻 468～469 ページを参照。
- (9) 安藤実『日本の対華財政投資——漢冶萍公司借款』（アジア経済研究所，1965年）65～73 ページを参照。
- (10) 現代日本産業発達史研究会『前掲書』314～315 ページ，大蔵省編『前掲書』第 15 巻，476 ページ，東亜研究所編『前掲書』65～66 ページなどを参照。
- (11) 以上のような過程については東京銀行編『横浜正金銀行全史』第 2 巻（東洋経済新報社，1981年）154，407～426 ページを参照。

第II章 第一次世界大戦と横浜正金銀行

1 第一次世界大戦と戦時経済

列強の植民地・勢力圏の再分割をめぐる帝国主義的争覇は，1914年7月，その利害関係の最も集中した東欧・バルカンの地に第一次世界大戦として勃発した。大戦は4年余におよぶ長期間と交戦諸国の多大なエネルギーを費やし，列強各国のみならず，植民地・従属国をも動員した総力戦として世界史上最初の帝国主義世界戦争として戦われることになった。またこの過程でアメリカの参戦を必然化させたロシア革命（2月・10月革命）とその成功は，ヨーロッパ列国の革命運動，さらには植民地・民族解放運動の昂揚などをもたらす一方，資本主義の世界史的「発展動力の喪失」と社会主義への移行を告知する根本的な歴史的契機となった。こうした「戦争」と「革命」の時代の到来は，大戦後の資本主義再編とその後の運動過程を従来のような古典的帝国主義政策の展開をもつ

とするのではなく、むしろ「政治的・軍事的処理」を媒介として推進することを余儀なくされるにいたったのであった。

大戦の影響はただちに極東・アジアにも伝播することになったが、ヨーロッパで交戦状態にあった列国の極東政策が後退するなかで、大戦の爆発を「大正新時代の天佑」(井上元老)と称した日本は、日英同盟をテコに極東におけるドイツ勢力圏に向けて参戦し、陸軍の山東半島と青島要塞の占領、海軍は10月中に膠州湾および太平洋上のドイツ領諸島の攻略、制圧を完了したのであった。のみならず、中国本部への軍事的進出を画策した日本は、15年1月袁政権に対していわゆる「21カ条の要求」をつきつけ、対華既得権の強化・拡大と対華独占的支配の拡大を図り、実質上の勢力範囲の拡大・強化をもって、欧米列強に対抗する地歩の確立を企図したのであった。この要求は、第1号山東省問題、第2号南満州問題、第3号東部内蒙古問題、第4号中央・南部中国問題、第5号中国全体問題という5号21カ条からなるものであったが、この交渉そのものはいっこうに進展せず、16年1月袁帝制宣布に対する第3革命の勃発と革命の渦中における袁の死去によって交渉は難航し、とくに第5号要求に関する列強の抗議、さらに中国国内の排日運動の勃発のため、日本は最後通牒を発して軍事力を背景に受諾を強要したものの、結局第5号要求を保留したまま調印し、これによって各種利権の確保と優先的地位の確立を手中にすることとしたのである。⁽³⁾

一方日本資本主義は、大戦勃発当初は大戦の影響によって以前にもまして産業的打撃や株式市場の暴落など一層の苦境に陥ったのであったが、開戦から1年余り後には戦時世界経済の好景気に牽引されて企業の拡張・新設もさかとなり、産業構造に大きな変化が生じた。まず重工業においては、製鉄業、造船業、機械・器具製造業、化学工業、電力業、石炭鉱業などで民間企業の発展がめざましく、ここに日本資本主義は帝国主義的対外進出の物質的基礎を具備することとなったのであった。また軽工業にあっては、大戦前すでに資本集中傾向にあった綿糸紡績業は、この間イギリス・ドイツの紡績業生産が軍需産業への転換により、急減したことも相乗して綿糸・綿織物の生産が急伸し、綿布輸出が綿糸輸出を上まわることになった。なお製糸業においてもアメリカ経済

第1表 輸出入貿易額

(1914~1918年) (単位=万円)

年 度	貿易総額	輸出高	輸入高	差 額
1914(大正3)年	118,683	59,110	59,573	463 入超
1915(" 4)年	124,075	70,830	53,244	17,585 出超
1916(" 5)年	188,389	112,746	75,642	37,104 "
1917(" 6)年	263,881	160,300	103,581	56,719 "
1918(" 7)年	363,024	196,210	166,814	26,395 "

(注) 『日本貿易精覧』(東洋経済新報社, 1935年) 2ページより。

の好景気をとおして、生糸生産・輸出が増大し、各部門での資本・生産の集中、経営規模の拡大がみられた。さらにこの間財閥は、傘下の独立企業を株式形態により組織化し、とくに大戦後の不況のなかでは集中・合併を強力に遂行して巨大な「コンツェルン形態」を築きあげるにいたったのであった。⁽⁴⁾ こうして日本の金融独占資本の実体的形成がここにすすむこととなったのである。

貿易については、大戦勃発後世界経済は一変し、日本に貿易出超と正貨流入時代をもたらすことになった。しかし大戦とともに欧州諸国は金輸出を停止し、アメリカにひきつづき日本も17年9月12日には金本位制を停止することになり、正貨の流入そのものについては必ずしも楽観できないものとなっていた。ともあれこの間の貿易構成は第1表のように貿易総額は急増し、主要貿易品目・相手国は、第2表のように輸出品では生糸・綿織物・綿織糸・絹織物・豆類が大宗をなしており、その相手国はアメリカ(40.09%)・中国(22.64%)・イギリス(5.06%)・フランス(4.68%)・英印(4.49%)などが上位を占めた。また輸入品では、第3表のごとく実綿および繰綿・鉄(条・竿・板・線・管)・油槽・羊毛・機械および同部分品などが主要品目であり、相手国は、アメリカ(34.64%)・英印(25.02%)・中国(8.92%)・関東州(4.12%)・イギリス(3.75%)などによって構成されていた。

なお政府は、この戦時ブームによる日本経済の発展のなかで所得税と間接税との両輪による租税構造、いわゆる「帝国主義的租税体系」を形成し、これによって財政規模のいちじるしい膨脹をとげることになり、ここに積極的対外政策展開の物質的基礎を整えることとなった。

以上のように帝国主義的対外進出の物質的基礎を具備し、さらに「21カ条の

第2表 主要商品目別・相手国別貿易構成表 一輸出—

		1917(大正6)年 (単位=千円)													
		イギリス	フランス	アメリカ	カナダ	英印	蘭印	アフリカ	濠州	海峽植民地	香港	中国	関東州	フィリピン諸島	計
生糸	7,915	35,854	306,576	207											359,137
製茶	78		18,798	1,968		89									21,756
手織	12,390		2,320	5,101		5,696									4,662
絹織	64		19,484			1,121			6,553		1,980				62,858
磁器			2,440			1,956									14,474
脳	290		3,717												5,304
ムシ	8,679		7,807												6,075
田舎	413		930												18,171
製荷	9,472		21,508												1,594
類	2,216		9,607												33,631
植物性脂肪	2,870	11,476	4,775												14,233
綿	144		3,790												27,709
具															8,410
チ										1,447					24,586
マ															24,586
木						4,942						4,084			24,586
鉄						2,729						3,690			14,785
材												4,444			16,315
品												6,740	3,698		26,454
炭												9,736			26,454
物												84,804			127,458
糸						15,121	5,732	350				85,801			108,139
類						4,133						6,355			16,582
織															14,460
織						4,357									14,460
及同製品															9,194
品															16,144
部分															16,144
品															26,151
物															26,151
糖															7,027
食物	2,550		2,465												26,151
製	4,127														26,151
品															26,151
計	51,208	47,330	405,586	7,276		45,427	7,640	1,980	6,553	1,447	31,513	228,981	9,980	1,613	1,011,575
%	5.06	4.68	40.09	0.72		4.49	0.76	0.20	0.65	0.14	3.11	22.64	0.99	0.16	100

(注) 朝日新聞社「日本経済統計総観」(1930年) 278~85ページより作成。

第3表 主要商品目別・相手国別貿易構成表 —輸入—

	イギリス	フランス	ドイツ	蘭印	スイス	チリ	スウェーデン	アメリカ	カナダ
綿織物	1,632								
毛織物	585		168						
建設材料	6,165		12					9,317	
皮革類	86		2					807	
時計及同部分品					1,356			626	
機械及同部分品	9,866	338			261			17,551	
粗製硝酸ソーダ						9,699			
カセイ・ソーダ炭	1,943							11,239	
鉄(塊及錠)									
鉛(塊及錠)	7,449		3					161,124	
亜鉛(塊及錠)								1,004	
石油								4,904	
木材								3,349	122
紙類	1,221		15				515		
製紙用パルプ							446		1,491
羊毛	456								
実綿・繰綿								84,085	
苧麻類									
生ゴム									
油槽									
米及									
小麦類									
豆類									
砂糖				9,164					
採油用原料									
炭									
粗製硫酸安母尼亞	2,020							20	
燐礦石									
揮発油				182				213	
鉄鑛及其他ノ鑛									
計	31,887	338	200	9,346	1,617	9,699	961	294,239	1,613
%	3.75	0.04	0.02	1.10	0.19	1.14	0.11	34.64	0.19

(注) 朝日新聞社「日本経済統計総観」(1930年)286~94ページより作成。

()内は相手国不明。

1917(大正6)年 (単位=千円)

英 印	フィリピン	海 峽 植民地	シャム	露 領 アジヤ	濠 州	中 国	アフリカ	仏 印	関東州	計
										3,090
										769
804										6,219
										9,513
										2,162
										2,074
5,318						9,347				29,838
										9,725
										13,373
										25,238
										176,090
										5,871
										(1,764)
										5,305
				3						4,944
										4,098
204,311					17,695					2,801
	12,194					30,596	10,848			52,112
						4,532				330,976
										18,433
1,977		6,285								9,130
65			3,938			14,793			29,175	55,968
						120		2,333		6,513
										(666)
						5,603			3,284	9,507
										11,697
						5,785			702	16,260
									1,834	9,038
										2,863
										(5,099)
										584
						4,879				17,655
212,475	12,194	6,285	3,938	3	17,695	75,655	10,848	2,333	34,995	849,375
25.02	1.44	0.74	0.46		2.08	8.82	1.28	0.27	4.12	100

要求」などの失敗を挽回しようとする政府は、段祺瑞政権援助政策、いわゆる「西原借款」をここで打出し、対華経済支配の確立を図るにいたった。これは従来の対華6カ国借款団に加入していた日本が、アメリカの脱退(13年)・ドイツの大戦勃発による除外・ロシアの革命による落伍(17年)・英仏の参戦による自然消滅などの事情により中国本部から後退したことを好機とし、対華借款供与の拡大・強化をねらったものにはかならなかった。西原借款は、交通銀行第1借款・同第2借款・有線電信借款・吉会鉄道前貸借款・黒竜江および吉林兩省金鉱ならびに森林借款・満蒙4鉄道前貸借款・山東2鉄道前貸借款・参戦借款からなり、17(大正6)年1月から18年9月の間に総額1億4,500万円におよぶ巨額なものであったが、政府はこれを経済借款とし、従来の政治借款と区別して供与を推進することとしたのであった。そして政府は、これらの資金を戦時日本経済の急激な発展のなかで流入した外貨を背景に過剰となった民間資金を吸収してこれに当てたのであったが、しかしこの借款による償還については、第1次交通借款の返還はあったもののその他のものは全て償還のないまま終わったのであった。⁽⁵⁾

またこの間借款のほかには実物資本の海外輸出が活発となった。なかんずく紡績資本の進出は、国内経済情勢、中国の関税引上、さらには参戦列国(英・独)の後退などの要因が相乗して中国向けの増加がいちじるしく、このため中国紡績業に大きな変化をもたらす一方、在華工場経営の進出・拡大がすすんだ。なお満鉄にあっても、同様に鉄道および鉱業(撫順)を中心とする直接投資が一段とすすみ、その後の発展の一大契機の一つとなったのである。

ところでこの間極東においては、依然日米間の抗争が継続していたのであるが、17年4月アメリカの対独参戦を契機に日本は、ロンドン宣言・講和条約予備会議ですでに4国(英・仏・露・伊)との間に了承済であった日本の対華「特殊権益」をアメリカとの間にも交渉をすすめることとし、その成果が17年11月日米共同宣言、いわゆる「石井・ランシング協定」として結実した。日本はこれをまさに「政治的権益」、「21カ条の要求」の承認との解釈をもって締結することとしたのであった。しかし、かかる協定交渉・締結の背景には、つねに日本の対中進出政策に対するアメリカの強力な批判が基礎にあり、「特殊権益」の

解釈の相違は、いずれ何らかの形で決着されなければならなかったのである。⁽⁶⁾

一方、これとほぼ時を同じくして17年ロシア革命が勃発し、日本の極東政策の最大の協商国である帝政ロシアがこれによって崩壊し、ボルシェヴィキ政権が樹立されるにいたった。ここに日本のこれまでの外交政策は一挙にくずれさり、極東・世界外交上孤立の危機に陥ることとなった。しかし日本は、この革命の混乱に乗じてただちに東部・シベリアに出兵し、干渉戦争を開始する一方、革命の波が極東(ハルビン・ウラジオストック)に迫ると北京政府を強要し、すでに締結(18年3月)にいたった「独ソ講和(ブレスト=リトウスク)条約」に対抗した「日華共同防敵軍事協定」(18年5月)に調印させ、対露軍事強化策を整えたのであった。と同時に、この間独ソ講和条約の成立・独軍西部戦線強化を重視した連合諸国は、ロシア革命への干渉を必要不可欠と判断し、日本軍を中軸とする連合国共同出兵を決定したのであった。日本はこの好機を利用して出兵強化を図り、18年11月第一次世界大戦の休戦成立後もチェコ軍救援につづいてシベリア・コルチャーク新政権を支持し、日本軍の出兵活動(干渉戦争)はなお継続されることとなったのである。⁽⁷⁾

〔注〕

- (1) 以上については石垣ほか『前掲書』10ページ、E. M. ジューコフ『前掲書』303～308ページなどを参照。
- (2) 田村幸策「第一次世界大戦と日本の参戦」(日本国際政治学会編『日本外交史研究 第一次世界大戦』有斐閣、1963年、所収)、「青島攻圍戦」(『東京経済雑誌』第1769号、1914年9月3日)などを参照のこと。
- (3) 揖西ほか『発展 III』、563～566ページ、黒羽茂『太平洋をめぐる日米抗争史』(南密社、1968年)第9章などを参照。
- (4) 以上の過程については揖西ほか『発展 III』515～524ページ、宇野弘蔵監修『前掲書』20～25、29～34ページなどを参照。なお日本の経済成長については中村隆英『前掲書』121～137ページを参照されたい。
- (5) 鈴木武雄監修『西原借款資料研究』(東京大学出版会、1972年)、加藤俊彦「資本輸出と日本興業銀行」(楊井克己他『帝国主義研究』岩波書店、1959年、所収)、大森とく子「西原借款について」(『歴史学研究』第419号所収)、高橋誠「西原借款の財政問題」(『経済志林』第36巻第2号所収)、同「西原借款の展開過程」(『経済志林』

第39巻第1・2号所収)などをそれぞれ参照のこと。

- (6) この点については、黒羽茂『前掲書』195～219ページ、英修道『満州国と門戸開放問題』(日本国際協会、1934年)132～136ページ、A. W. グリスウォルド『前掲書』220～229ページなどを参照、このほかにカントロウィチ『前掲書』第4章第5節、重光蔵「石井・ランシング協定」(日本国際政治学会編『日本外交史研究 大正時代』有斐閣、1958年)などを参照されたい。
- (7) 信夫清三郎『前掲書』243ページ、揖西ほか『発展 III』566～570ページなどを参照。なおこのほかにA. W. グリスウォルド『前掲書』第IV章、E. M. ジューコフ『前掲書』第6章などを参照のこと。

2 第一次世界大戦時の財政・金融政策と横浜正金銀行

大戦の勃発と同時に、国際金融市場は為替相場の動揺などからただちに恐慌状態に陥り、各国はこの対策として金輸出禁止・金兌換の停止などを打出したのであった。とくに開戦直後金兌換停止を行ったイギリスが、さらに17年5月関税などの金輸出禁止措置を断行することによって、ポンド体制としての国際的な金決済機構は不能となり、ここに国際通貨体制は崩壊し、イギリスをはじめ各国が為替管理などの戦時統制をもってこれに対応することとしたのであった。しかしこれまで国際収支の行詰り、正貨枯渇、金本位制崩壊の危機に陥っていた日本資本主義は、大戦勃発によって急場を救われ、大戦初期において国際収支が低調だったものの、その後輸出超過などからこれを逆転し、債務国から債権国へと大きく転換することとなった(第4表)。こうした状況のなかで正金は、政府・日銀と連携のもとに対支輸出の増大をはじめこれまでと同様に輸出増進策を推進するため、日銀の外国為替貸付制度をとおした無制限的な円資金の供給、および市中コールによる資金吸収などを基盤として為替変動の危機をおかして巨額の外貨買持を行った。そしてこれによって輸出の便宜を図り有利な為替相場をもたらそうとしたが、日銀借入金・外貨買持の膨大な累積により、内外金利差による損失あるいは外貨価値低落の危機にさらされることになり、その結果通貨の膨脹と物価騰貴に直面し、正金はあらたにこの抑制策に向うことを余儀なくされることとなった。そこで正金は、「正貨吸収に関する政府・日銀・正金の特別協定」(14年7月)にもとづいて正貨を政府・日銀に売却し、政府・

第4表 日本の対外貸借表

(単位=100万円)

		1913(大2)年	1919(大8)年
債 務	対外債務(公社債)	1,969.6	1,722.0
	外人の対日投資	100.0	100.0
	債務合計	2,069.6	1,822.0
投 資	海外投資	600.0	1,850.0
	在外資金	246.1	1,343.0
	投資合計	846.1	3,193.0
差額合計		1,223.5 (差引純対外債務額)	1,371.0 (差引正味対外資産額)

(注) (1) H. G. モールトン著、洪純一訳「日本財政経済論」(千倉書房, 1931年) 附録甲24, 29ページより作成。

(2) 1919年海外投資は連合国政府に対する貸付(577)・対支貸付(中央及地方政府, 268)・その他民間貸付及投資(1,025)の合計額を一括計上。

日銀はこの正貨を集中し、外債償還の引当金とさらには正貨の購入資金、輸出金融の疎通(在外正貨の処理)にあて、これを当面の通貨膨脹抑制に有効な手段として活用することとしたのであった。しかし通貨の膨脹は戦時経済のなかで引きつづき激増し、さらに物価騰貴も相乗して米騒動の勃発・成金の発生などを惹起すにいたった。そこで政府は、18(大正7)年5月「戦時為替調節委員会」を設置し、この間の為替関係の検討にあたることとしたのであったが、しかし大戦の終息によって貿易収支は逆に変化(輸入超過に転化)し、これに対応してこの委員会は結局機能することなく解散することになったのであった。⁽³⁾

一方満州においては、対華 21 カ条要求の交渉過程のなかで日本の満蒙權益強化策が打出されたが、これを契機に商工業権利の確保と日本資本の安定的發展を望む日本人商人の間に満州特殊銀行設立の要請が再燃し、第二次大隈内閣は第 37 帝国議会(16年1月)に5国借款団の経済借款自由化に対応する对中国本部借款機関として「日支銀行法案」、満蒙諸權益の強化策を補強する不動産金融機関として「満州銀行法案」を提出することになった。しかし、大正デモクラシーと軍閥・官僚派の政治体制が支配する政局の混迷のなかで、大隈内閣と軍部の対立は激化し、結局日支・満州両銀行設立案は否決され、実現をみるにいたらなかった。⁽⁴⁾ この後 16(大正5)年10月に成立した寺内内閣は、軍部主導・朝

鮮優位の政策体系を基礎に行政・鉄道・金融の3領域からなる「鮮・満一体化」政策を構想し、朝鮮植民地支配の延長線上に満蒙統一政策を推進することとしたのであるが、金融面についても同様に朝鮮銀行を中心とした「満州幣制の金本位化」・「鮮・満金融一体化」構想に基づく鮮満金融統一政策を打出し、朝銀・東拓の活動領域を満州にまで拡張し、その暁に朝鮮の延長線上に満蒙を統一してここに植民地金融機関を確立することとしたのであった。しかし、こうした動向の背景には大隈内閣の場合と同様に、その内部に藩閥・政党勢力間の抗争が潜在していたのであって、それがひいてはのちの正金と朝銀の対立を表面化せしめる底流となることはあきらかであった。翌17年6月、寺内内閣の構想に基づいた「朝銀・東拓の満州金融機関化案」が閣議決定され、11月勅令第217・218号をもって実施に移されることになった。これによって正金の対満業務は、根本的に整理され、金券発行・国庫取扱い等の中央銀行業の一切を朝銀に引継ぎ、特別貸付業務の不動産抵当金融を東拓に移譲し、正金の活動は銀行券(銀券)発行のみを特別に残して為替・貿易金融業務に限定されることになり、ここに正金は旅順をはじめ4支店の閉鎖を余儀なくされるにいたったのであった。⁽⁶⁾しかし正金の銀券は、満州において強制力、通用力を失ったものの、その発行が継続されることになったため正金は従来からの信用と実績とをもって銀券の擁護(とくに大連・上海間取引において)にあたり、南・北満州、シベリアにいたるまで流通を拡大・強化した朝銀の金券(金本位化)政策に鋭く対抗する形となったのである(第5表)。また満州の幣制統一問題については、当時(16年5月)中国の幣制自体が混乱にあるなかで、東三省官銀行をはじめとする中国側4銀行の申出をうけた正金は、外務省・三井物産と協議のうえ日中合併による満州中央銀行を新設し、銀本位統一を企図したが、張作霖の政策転換により中止せざるをえなかった。そして翌年再び正金は、大倉組とともに中国交通銀行を日中合併銀行へ改組することを計画したのであったが、ここに時を同じくして朝銀を主導とする興銀・台銀の交通銀行借款(17年1月、西原借款第1号)供与が成立し、これによってこの計画も実現不可能とならざるをえなかった。その後この問題については、寺内内閣による植民地銀行体系の再編によって、「金円通貨圏拡張」策がとられ、西原借款をとおした中国幣制の金本位制樹立をめざして交通銀行

第5表 横浜正金銀行及び朝鮮銀行の銀行券発行高

(単位=千円)

年 度	横 浜 正 金 銀 行		朝 鮮 銀 行	
	銀券発行高	金券発行高	金券発行高	満州内流通推定高
1906(明治39)年	4,486		9,224	
1907(" 40) "	4,906		12,805	
1908(" 41) "	4,000		10,386	
1909(" 42) "	2,857		13,440	
1910(" 43) "	3,605		20,164	
1911(" 44) "	4,905		25,007	
1912(大正1) "	3,439		25,550	
1913(" 2) "	4,049	1,100	25,693	
1914(" 3) "	2,985	2,108	21,850	(2,251)
1915(" 4) "	3,536	2,358	34,388	(4,672)
1916(" 5) "	6,886	4,121	46,627	(8,151)
1917(" 6) "	3,075	4,538	67,365	(15,499)
1918(" 7) "	2,366		115,524	19,089 (34,499)
1919(" 8) "	2,939		163,600	37,066 (54,405)
1920(" 9) "	1,761		114,035	42,342 (37,927)
1921(" 10) "	1,037		136,361	46,775
1922(" 11) "	1,232		100,545	34,251
1923(" 12) "	1,484		110,233	39,174
1924(" 13) "	4,297		129,119	45,190
1925(" 14) "	3,089		120,541	42,190

(注) 横浜正金銀行については、大蔵省編『明治大正財政史』第15巻(1938年)444～445ページ、1911(明治44)年については大蔵省理財局『金融事項参考書』(昭和5年版)23ページ、また朝鮮銀行については、大蔵省編『明治大正財政史』第13巻(1939年)447～448、463～464ページ、1913年および1919年については後藤新一『日本の金融統計』(東洋経済新報社、1970年)252ページ、朝鮮銀行金券の満州内流通推定高は、満鉄調査課『満州に於ける通貨と金融の概要』(1930年)30ページ、1914年から1920年の()内は、小島仁『日本の金本位制時代(1897～1917)』(日本経済評論社、1981年)226ページ(原資料は笠原博『満州の金融機関と通貨』(1921年)112ページ)にそれぞれよった。

第6表 主要国の金準備高

(1913~29年) (単位=100万ドル)

国名 年末	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	ス イ ス	ベル ギー	イ タ リ ア	ド イ ツ	オ ラ ー リ ア ス ト	イ ン ド	ア チ ル ン ゼ ン	日本	世界 総額
1913年	1,290 (26.5)	165 (3.4)	679 (14.0)	61 (1.3)	33 (0.7)	48 (1.0)	267 (5.5)	279 (5.7)	22 (0.5)	124 (2.6)	256 (5.3)	65 (1.3)	4,859 (100)
1918年	2,658 (39.0)	521 (7.6)	664 (9.7)	278 (4.1)	80 (1.2)	51 (0.7)	203 (3.0)	539 (7.9)	104 (1.5)	64 (0.9)	305 (4.5)	226 (3.3)	6,816 (100)
1925年	3,985 (44.3)	695 (7.7)	711 (7.9)	179 (2.0)	91 (1.0)	53 (0.6)	222 (2.5)	288 (3.2)	163 (1.8)	109 (1.2)	451 (5.0)	576 (6.4)	8,998 (100)

(注) (1) 宮崎犀一ほか『近代国際経済要覧』(東京大学出版会, 1981年) 132ページより。

(2) 原資料はBoard of Governors of the Federal Reserve System, Banking and Monetary Statistics, 1914-1941, 1943, pp. 542-555.

(3) ()内は世界総額に対する百分比。

への介入・中華滙業銀行の新設があいつぐことになった。金保有高の矮小な日本資本主義にとって(第6表), それはとうてい無理な試みにほかならなかったが(第7表), ともある, ここに幣制統一政策は「日支経済的提携」政策, さらに「日満支ブロック」形成の画策のもとに遂行されることとなったのであった。⁽⁷⁾

なおこの間, 日本は国内の過剰資本および在外正貨を有利に運用するため, 連合国(英・仏・露など)の軍事物資購入代支払のための国債を政府・民間で引受けることとなり, 正金は民間引受分のシンジケート銀行団(18行)の代表として, 16年2月から18年11月までの間にロシア1億7,000万円(3回), イギリス1億円, フランス1億円(2回), また中国に対しても3,000万円(3回)の国債を引受け, 利払・償還事務にあたったが, この場合, 対ロシア債権はロシア革命により放棄されたため全額国庫負担とならざるをえなかった。そのほか外債・借款について正金は, 16年6月中華民国政府5分利付四鄭鉄道公債(500万円)の発行にあたり, 銀行団の代表として引受業務にあたる一方, 中国政府から5国借款団に申請のあった第2次善後借款に関して, 大戦情勢のなかで日本のみしか応募能力がなかったことから, 第1次前金として中国政府大蔵証券1,000万円を日本で売出すこととなり, 正金はこの銀行団の代表として引受業務にあ⁽⁸⁾たった。さらにまた正金は, 18年12月には中国銀行に紙幣整理のための⁽⁹⁾1,000万円の借款供与に契約調印し, 単独でその業務にあたったのであった。

第7表 わが国の所有者別・所在地別正貨在高

年 末	實 数 (単位、百万円)										百 分 比 (%)			
	総 額 (A+B+C) (D+E=C)		所 有 者 別				所 在 地 別 (D+E=C)				所 有 者 別		所 在 地 別	
	政府 小計(A) 小額紙幣 準備	所 有 その他	日 本 小計(B)	日 本 銀 行 正貨準備	所 有 正貨 準備外	在 内 正 貨 (D)	在 外 正 貨 (E)	政 府 (A/C%)	日 本 銀 行 (B/C%)	所 有 者 別 (D+E/C%)	在 内 (D/C%)	在 外 (E/C%)		
明治 41	392	166	226	170	56	62	330	42.3	57.7	30.0	15.8	84.2		
42	446	144	302	218	84	117	329	32.3	67.7	31.0	26.2	73.8		
43	472	202	270	222	48	135	337	42.8	57.2	31.0	28.6	71.4		
44	364	113	251	229	22	133	231	31.0	69.0	31.0	36.5	63.5		
大正 1	350	82	268	247	21	136	214	23.4	76.6	31.0	38.9	61.1		
2	376	91	285	224	61	130	246	24.2	75.8	31.0	34.6	65.4		
3	341	49	292	218	74	128	213	14.4	85.6	31.0	37.5	62.5		
4	516	153	363	249	114	137	379	29.7	70.3	31.0	26.6	73.4		
5	714	262	452	410	42	227	487	36.7	63.3	31.0	31.8	68.2		
6	1,105	386	719	650	69	461	644	34.9	65.1	31.0	41.7	58.3		
7	1,588	855	733	713	20	453	1,135	53.8	46.2	31.0	28.5	71.5		
8	1,919	1,051	925	952	42	702	1,343	51.4	48.6	31.0	34.3	65.7		
9	2,178	887	1,291	1,246	45	1,116	1,062	40.7	59.3	31.0	51.2	48.8		
10	2,080	791	1,289	1,245	44	1,225	855	38.0	62.0	31.0	58.9	41.1		
11	1,820	667	1,163	1,064	99	1,215	615	36.4	63.6	31.0	66.4	33.6		
12	1,653	526	1,127	1,057	70	1,208	445	31.8	68.2	31.0	73.1	26.9		
13	1,501	424	1,077	1,059	18	1,175	326	28.2	71.8	31.0	78.3	21.7		
14	1,413	343	1,070	1,057	13	1,155	258	24.3	75.7	31.0	81.7	18.3		

(注) (1) 後藤新一「日本の金融統計」(東洋経済新報社、1970年) 22~23ページ。
 (2) 原資料は大蔵省編「財政金融統計月報」第5号(大蔵財務協会、昭和25年2月) 79ページ。

〔注〕

- (1) 加藤俊彦『本邦銀行史論』(東京大学出版会, 1957年)334～335 ページ, 現代日本産業発達史研究会『前掲書』316～318 ページ, 揖西ほか『発展 III』528～531 ページなどを参照。このほかに東洋経済新報社編『金融 60 年史』(東洋経済新報社, 1924年)499～504, 519～522 ページ, 横浜正金銀行調査課『戦後及戦時に於ける我国の対外金融』56～105 ページ, 「戦時の横浜正金(一)・(二)」(『東洋経済新報』第 775・776号, 1917年4月15・25日)などを参照されたい。
- (2) 大蔵省編『前掲書』第 17 巻, 589 ページを参照。
- (3) 大蔵省編『前掲書』第 17 巻, 591 ページ, 井上準之助『我国際金融の現状及改善策』(岩波書店, 1926年)47～50 ページなどを参照。
- (4) 波形昭一「日本帝国主義の満州金融問題」(『金融経済』第 153 号所収)78～80 ページ, 金子文夫「前掲論文」10～11 ページなどを参照。なおこのほかに, 勝田龍夫『中国借款と勝田主計』(ダイヤモンド社, 1972年)第 1 部第 3 章, 間宮国夫「日支銀行・満州銀行設立計画について覚書」(早稲田大学『社会科学討究』第 19 巻第 1 号所収)などを参照のこと。
- (5) 以上のような点については波形「前掲論文」81～84 ページ, 金子「前掲論文」12 ページなどを参照。
- (6) 大蔵省編『前掲書』第 15 巻, 469 ページ, 加藤俊彦『前掲書』230 ページ, 満州開発四十年史刊行会編『前掲書』下巻, 839～840 ページなどを参照。
- (7) 以上のような過程については, 金子「前掲論文」9, 12～15 ページ, 加藤俊彦「前掲論稿」142～143 ページなどを参照。
- (8) 樋口弘『日本の対支投資』(生活社, 1939年)554～557 ページ。大蔵省編『前掲書』第 17 巻, 616～634 ページなどを参照。
- (9) 大蔵省編『前掲書』第 15 巻, 476 ページを参照。

3 横浜正金銀行の業務急増と外国銀行

大戦の長期化とともに日本の貿易は、輸出超過に転じ、貿易外収支も増大し、巨額の受取超過がもたらされることになったが、この結果邦銀の外国為替取組の需要が激増し、大戦前のように正金の外為取組の独占的地位はくずれ、台銀・朝銀などの特殊銀行の外国為替取扱業務へのいちじるしい進出や三井・三菱・住友など財閥系普通銀行のこの分野に対する進出をみることとなった⁽¹⁾。しかし正金は、日銀の低利為替資金援助策を背景にこの間特に輸出金融に精力を集中した結果、外国為替取扱業務は急増し、特銀・普銀のこの分野への進出があっ

第8表 外国為替取扱高銀行別

(百万円, %)

銀行別 年度	横浜正金 銀行	台湾銀行	朝鮮銀行	普通銀行	外国銀行 日本支店	合 計
1913	3,141(75.3)	257(6.2)		87(2.1)	686(16.4)	4,171(100.0)
15	2,997(74.5)	694(17.3)		106(2.6)	225(5.6)	4,022(100.0)
17	16,763(64.0)	2,299(21.8)	129(1.2)	768(7.3)	601(5.7)	10,560(100.0)
19	10,512(54.3)	4,778(24.7)	919(4.8)	2,096(10.8)	1,022(5.3)	19,327(100.0)
21	8,451(48.7)	4,582(26.4)	646(3.7)	2,974(17.1)	721(4.2)	17,369(100.0)
23	12,215(54.9)	2,993(13.4)	730(3.3)	5,607(25.2)	721(3.2)	22,266(100.0)

(注) (1) 伊藤正直「1910-20年代における日本金融構造とその特質(-)」(『社会科学研究』第30巻第4号, 26ページ)

(2) 原資料は大蔵省「銀行局年報」各年版.

第9表 横浜正金銀行支店及び出張所開設状況

年 月	国 内	国 外
1915(大正4)年8月	下 関	シドニー
〃 10月		済南(青島出張所分店)
1916(〃5)年9月		シンガポール
1917(〃6)年9月		シアトル(北米)
1918(〃7)年1月		ラングーン
〃 3月		マニラ
〃 5月		ブエノスアイレス(南米)
〃 7月		スラバヤ(ジャワ島)
〃 12月		ウラジオストック(シベリア)

(注) 横浜正金銀行編「横浜正金銀行」442, 461~9ページより作成.

たものの、高い取組割合を示して外銀のそれをはるかにしのぐものとなっていた⁽²⁾(第8表)。

また正金は、大戦当初対独参戦を懸念して開設まもない青島出張所を一時引揚げたのであったが、まもなくドイツ租借地の陥落と日本軍政の施行によって業務を再開(14年12月)し、軍政下の金庫事務取扱にあたるとともに、翌年2月には同出張所において円銀券を発行することとなり、さらにシドニー(15年8月)・済南(同年10月——青島出張所の分店、膠済・津浦両鉄道の交わる山東地方の特産物の集散地)・シンガポール(16年9月)・シアトル(同年同月)・ラングーン(18年1月)・マニラ(同年3月)・ブエノスアイレス(同年5月)・スラバヤ(同年7月)・

ウラジオストック(18年2月——シベリア出兵と海路ウラジオストック港経由の貨物の増加にともなう開設)にそれぞれ支店・出張所を開設し(第9表), その業務にあたったのであった。⁽³⁾ なおこの間正金は、サンフランシスコ・ロスアンゼルス・シアトル・ホノルルの各店においては、農工業経営の日系人に対して「長期特別貸付」をあらたに開始することとなった。しかし一方、先にみたように満州においては、植民地金融機関体系の再編策にともない正金の旅順・遼陽・鉄嶺・安東県の各支店は、それぞれ閉鎖することを余儀なくされることとなったのである。⁽⁴⁾

他方外銀による日本進出は、前述のような主要銀行であったが、この間インターナショナル銀行はナショナル・シティ銀行(The National City Bank of New York)に受継がれ、⁽⁵⁾ 以後ますます発展することとなった。しかし大戦勃発と同時に独亜銀行は横浜・神戸支店を閉鎖し、またロシア革命後露亜銀行も同様に支店の閉鎖を余儀なくされたのであった。⁽⁶⁾ 激動する世界情勢のなかで動揺をつづけたこの時期の外銀は、輸出為替の取組を警戒し、⁽⁷⁾ 正金建値による低為替政策とも相乗してその外国為替取扱高は、停滞・不振をつづけ戦前と比較して急激に減少せざるをえなかったのである。⁽⁸⁾

[注]

- (1) 吉野俊彦『我国金融制度の研究』(実業之日本社, 1952年)326～327ページ。大蔵省編『前掲書』第17巻, 592～593ページなどを参照。
- (2) 全国経済調査協議会編『日本の為替・貿易金融』(至誠堂, 1965年)18～22ページを参照。
- (3) 「正金銀行の支店増設」(『東京経済雑誌』第1931号, 1917年12月1日)を参照されたい。
- (4) この4支店の閉鎖にともなって、すべて朝銀に譲渡されることとなったのである(日本銀行調査局編『日本金融史資料 明治大正編』第22巻, 95ページ)。
- (5) G. C. Allen and A. G. Donnithorne, *Western Enterprise in Far Eastern Economic Development, China and Japan*, London, 1954, p. 217.
- (6) 東洋経済新報社編『日本の金融』(東洋経済新報社, 1925年)75ページ, 三菱経済研究所『太平洋における国際経済関係』(三菱経済研究所, 1937年)263ページなどを参照。

- (7) 大島清『前掲書』下, 21 ページを参照。
 (8) 横浜正金銀行調査課『前掲書』45～47, 51～52 ページを参照。

第三章 日本資本主義の帝国主義的發展と 横浜正金銀行

1 日本資本主義の帝国主義的發展と対外貿易

世界各国に膨大なエネルギーの消耗と参戦国に多大な犠牲を強制し、さらにはロシア革命の成功をもたらした第一次世界大戦は、ドイツ帝政の倒壊・講和成立をもって1918(大正7)年11月11日に終結した。講和会議は翌年1月18日パリ(ヴェルサイユ)で開催され、強国(英・米・日・仏・伊)を中心として運営されたが、その中心眼目は、いうまでもなく帝政ロシアの崩壊を前提としたドイツの処理とそれに基づく戦後ヨーロッパの再編⁽¹⁾にあった。

一方、極東・アジア問題については、中国がこの会議を利用して治外法権の撤廃・関税の改正など山積された問題の解決を図ったのであったが、十分な成果を得ることなく終らざるをえなかった。また日本が、山東省ドイツ権益のすべてを無条件で譲りうけること、そして租借地はすみやかに中国に還付することを主張したのに対し、中国全権は対独宣戦によってドイツの租借地は効力を失っているという点から、山東の直接的返還を要求した。しかし結局、この山東問題は中国が敗れ、英仏両国に保障された「講和条件予備会議」およびウイルソンの14カ条の具体策「国際連盟」を背景に日本の主張が承認されることになり、講和会議は中国全権が棄権したなかで1919年6月28日、ヴェルサイユ平和条約の調印・成立をもって終了したのであった⁽²⁾。

他方この会議の過程で、19年3月1日朝鮮のソウルを中心とする主要都市で朝鮮の独立と朝鮮人民の自由民たることを旗印に対日運動が勃発し、また中国では、山東問題に関する中国側の講和会議敗北の原因が、中国権益を日本に売渡した親日派要人と日本帝国主義にあるとして、19年5月4日、講和条約調印反対運動がいわゆる「5・4運動」として爆発した。これはさらに売国奴罷免・日貨ボイコット運動へと発展し、ここに北京政府は解散においこまれ、中国全

第10表 輸出入貿易額

(1919~1922年) (単位=万円)

年 度	貿易総額	輸出高	輸入高	差 額
1919(大正8)年	427,233	209,887	217,345	7,458 入超
1920(" 9)年	428,456	194,839	233,617	38,778 "
1921(" 10)年	286,699	125,283	161,415	36,131 "
1922(" 11)年	342,998	163,745	189,030	25,285 "

(注) 前掲「日本貿易精覧」2ページより。

権は結局ヴェルサイユ平和条約調印を拒否することとなったのであった。

ともあれこの間、膨大な戦需と事業新設・拡大に導かれた戦時日本経済は、戦争の終息とともに銑鉄・鋼などの関連企業がただちに打撃をうけることになったが、しかしこの打撃は数カ月で鎮静化して、まもなく好景気に転じ、これが約1年間つづくこととなった。⁽³⁾ 大戦の終了とともに世界各国とも反動恐慌にみまわれることになったが、日本ではこの過程での過剰蓄積をも原因として戦後(20年)恐慌が勃発し、政府は日銀・特銀をとおしたインフレ政策や製糸業に対する「第二帝国蚕糸株式会社」の設立などの救済政策をもってこれにあたった。この政策展開の過程において日本の産業は集積・集中がますます、独占形態の発展がみられ、とくに重工業においては、鉄鋼におけるカルテルの結成や産業合理化・生産調整・独占形成の強化によって資本の巨大化がますます促進されることとなった。とりわけ財閥資本は、造船・石炭などの諸部門で支配を強化し、集中・合併をとおして「巨大コンツェルン」として日本経済全般にわたって独占的支配を確立することとなったのである。⁽⁵⁾ と同時に、他方では中小企業が企業の集中・独占の急速な発展のなかで、過当競争を強いられ、独占的資本の圧力のもとに窮迫し、深刻な事態におこまれることになった。過剰人口のはけ口として労働人口が集中し、また輸出のなかでも重要な位地をしめていた中小企業が独占資本の圧迫をうけ、ここにいわゆる「中小企業問題」として重大化するにいたった。⁽⁶⁾ また戦後の世界的な農業不況が資本主義世界に重大な問題として出現することになるが、独占段階に到達した日本においても、これがいわゆる「農業問題」として社会問題化し、農業が中小企業とともに独占資本体制を支える重要な柱であり、同時に桎梏であることを明らかにすることとなった。⁽⁷⁾

第11表 主要商品目別・相手国別貿易構成表 —輸出—

		1921(大正10)年 (単位=千円)											計		
		イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ	カナダ	英印	蘭印	アフリカ	濠州	海峽植民地	香港	中国	関東州	フィリピン諸島
生	糸	1,009	20,825		394,421	127									419,213
製	茶				6,695	621									7,719
絹	手織	13,210			1,361		77								3,186
綿	織	547			33,524	6,939	5,875		10,900						89,936
陶	磁			225				3,776				1,325			20,791
障	器				768		799								2,870
襪	腦	475			2,631										4,080
プ	シ	2,007			3,083										7,029
製	田	330			1,029										2,172
薄	帽	2,741			570										4,037
豆	類	116			715										2,195
種	性脂肪油	219	5,788		3,192										10,367
屑	米・真綿	709			3,061					1,007	2,737	901			7,002
玩	具						1,297					6,849			16,239
マ	ツ						921					3,148	1,802		15,325
木	材														9,110
鉄	製														37,814
石	炭														203,673
綿	織						30,457	25,561	2,058		7,890	10,730			80,567
綿	織						11,990				12,295	100,978			19,058
紙	類				519						15,409	47,113			9,997
硝子	及同製品				293		2,317					9,948			12,880
機械	及部分														16,337
水	産										4,140				15,799
精	造														5,916
罐	詰	924			2,792										12,889
菓	小製品	290													1,036,201
計		22,577	26,613	225	454,654	7,687	56,485	30,849	3,657	10,900	42,471	207,565	7,427	2,370	
%		2.18	2.57	0.02	43.78	0.72	5.45	2.98	0.35	1.05	4.10	20.03	0.72	0.23	100

(注) 朝日新聞社「日本経済統計総観」(1930年) 278~85ページより作成。

第12表 主要商品目別・相手国別貿易構成表 -輸入-

	イギリス	フランス	ドイツ	蘭印	スイス	チリ	スウェーデン	アメリカ	カナダ
綿織物	8,255								
毛織物	9,483	141	4,726						
建設材料	29,699		164					19,312	
皮革類	251		206					4,896	
時計及同部分品					4,458			1,396	
機械及同部分品	43,983	1,527			1,656			63,612	
粗製硝酸ソーダ						2,577			
カセイソーダ炭	1,697							431	
鉄(塊及錠)			359						
鉄(条・竿・板・線・管)	29,308		4,441					88,566	
鉛(塊及錠)								2,073	215
亜鉛(塊及錠)									
石油								11,609	
木材								25,514	1,610
紙類	2,125		1,749				3,564		
製紙用パルプ							1,950		
羊毛	3,189								668
実綿・繰綿類								217,436	
苧麻類									
生ゴム									
油槽									
米及									
小麦類								16,765	399
砂				49,119					
採油用原料									
石炭									
粗製硫酸安母尼亞	1,711							6,460	
磷礦石								159	
揮発油				4,486				1,513	
鉄鑛及其他ノ鑛									
計	130,110	1,668	11,645	53,605	6,114	2,577	5,514	459,742	2,892
%	10.21	0.13	0.91	4.21	0.48	0.20	0.43	36.07	0.23

(注) 朝日新聞社「日本経済統計総観」(1930年)286~94ページより作成。

1921(大正10)年(単位=千円)

ベルギー	英 印	フィリピン	海 峡 植 民 地	シ ャ ム	露 領 ア ジ ア	濠 州	中 国	ア フ リ カ	仏 印	関 東 州	計
											8,753
											15,173
	2,669										31,084
											19,813
											8,319
											6,133
	2,746						5,067				119,882
											2,601
											3,212
2,640											19,168
						31					127,544
											8,178
					5,051						4,789
											16,721
											43,477
						26,567					12,375
	181,707										8,829
		6,616									32,203
							24,130	11,746			438,173
							6,131				14,660
	1,420		14,137								15,724
	2,011			9,815			21,720			64,784	94,311
							335		13,781		28,813
						810					31,551
							9,525			13,948	24,691
											69,815
							12,321				17,253
										3,322	14,093
										3,758	11,006
											8,885
			2,569								6,000
							8,122				11,215
2,640	190,553	6,616	16,706	9,815	5,051	51,538	87,351	11,746	13,781	85,812	1,274,444
0.21	14.95	0.52	1.31	0.77	0.40	4.04	6.85	0.92	1.08	6.73	100

こうした日本にとって、大戦後の貿易は世界市場の停滞とともに不振をきわめ、輸出入総額は第10表のように減少傾向をたどり、大戦前と同様に再び巨額の入超をつづけることになった。1921(大正10)年時点の貿易構造をみみると、第11表のように輸出品では、生糸・綿織物・絹織物・綿糸・石炭などが主要品目であり、これがアメリカ(43.7%)・中国(20.03%)・英印(5.45%)・香港(4.10%)・蘭印(2.98%)などの各国へ向けられていた。また輸入品では、第12表のごとく実綿および繰綿・鉄(条・竿・板・線・管)・機械および同部分品・油糟・砂糖が大宗をなしており、相手国はアメリカ(36.07%)・英印(14.95%)・イギリス(10.21%)・中国(6.85%)・関東州(6.73%)などによって構成されていた。

他方日本資本の対外進出については、集中・独占を果した大紡績が、いわゆる「在華紡」という形で直接事業投資を推進し、イギリス紡績業さらには中国紡績業資本と競合のすえ、国家的援助に支えられた日本紡績業が有利な地歩を固めるにいたったのであった。⁽⁸⁾ また満鉄は、大戦時に鉄道・鉱業への事業投資をすすめていたが、大戦後は東支鉄道經由の世界市場性を獲得した北満特産大豆や撫順石炭などの満州特産物の増加により、直接事業投資が急上昇することとなったのであった。⁽⁹⁾

ところで中国に関しては、パリ講和会議の過程でイギリス・アメリカを中心とする新4国借款団(19年5月31日—英・米・仏・日)が結成されたが、これは大戦下の日本の西原借款供与に対抗するとともに、これまでの政治借款に加えて経済借款を、さらには対華借款全般を総括しようとするものにほかならなかった。日本はこれに対して、借款対象より満蒙を除外するという要求をだしたが、3国の反対にあい、結局南満州の権益のみを対象外とすることを了承されるにとどまった。そしてこれによって、先の石井・ランシング協定における日本の解釈であった「政治的特殊権益」は無力と化することとなったのである。⁽¹⁰⁾ こうして日本の進出牽制に成功した米・英は、つづいて焦眉の課題となっている日英同盟更新の阻止を画策し、相互協調のもとにこの問題をワシントン会議へともちこむこととなった。ワシントン会議は、周知のごとく太平洋・極東問題、軍備制限問題を主題とし、まず軍備制限については主力艦を英(5)・米(5)・日(3)の比率でそれぞれ制限することが決定され、また中国問題については9

カ国条約の締結(22年2月)によって門戸開放・機会均等の原理をもってするアメリカの主張が承認されることになった。そしてここに日本の「中国における特殊権益」解釈は全面否定され、石井・ランシング協定は23年4月14日に破棄されるとともに、極東における日本の「特殊権益」を保障してきた日英同盟も更新を望んだ日本の主張に反し、4国条約(英・米・仏・日)の成立によって21年12月、20年間におよぶその効力を消滅させることとなったのであった。さらに山東問題については、日本がこれまでと同様に青島の権利維持を主張したのに対し、中国は日・英・仏の租借地早期返還、21カ条の要求の検討および破棄を要求してこれが受け入れられ、以上結局日本は米英の主導するワシントン会議に敗れ、以後の外交的孤立を余儀なくされるにいたったのであった。⁽¹¹⁾

この間シベリア・極東ロシアでは、ヴェルサイユ条約締結後オムスク政権の崩壊、コルチャーク政府の倒壊、ボルシェヴィキの進出によって連合軍は20年4月全軍撤兵することとなった。しかし日本はボルシェヴィキの極東進出を恐れ、居留民の保護、朝鮮・満州の安全確保を理由として出兵を継続していたのであるが、チタの極東政権がモスクワと結合することになったため、22年6月、撤兵声明を発してここに4年2カ月にわたった干渉戦争は終息し、日本軍は10月ウラジオストックから全軍撤兵することとなったのである。⁽¹²⁾

〔注〕

- (1) 石垣ほか『前掲書』27～34ページを参照。
- (2) 以上のような過程については信夫『前掲書』246～247ページ、白井勝美『日本と中国——大正時代』(原書房、1972年)137～162ページなどを参照。そのほかにE. M. ジューコフ『前掲書』420～429ページ、齊藤孝「パリ講和会議と日本」(日本国際政治学会編『日本外交史研究 大正時代』有斐閣、1958年所収)などを参照のこと。
- (3) 揖西ほか『発展 III』508～514ページを参照。
- (4) 20年反動恐慌については、大島清『前掲書』下、107～190ページ、J. A. メンデルソン著 飯田貫一他訳『統恐慌の理論と歴史』下巻(青木書店、1961年)第7～9章などを参照されたい。
- (5) 揖西ほか『没落 I』76～84ページ、宇野弘蔵監修『前掲書』121～127、132～137、143～166ページなどを参照。なお日本の経済成長については中村隆英『前掲書』169～201ページを参照されたい。

- (6) これに関しては揖西ほか「日本中小企業の史的発展」(同『講座 中小企業』第1巻, 有斐閣, 1960年, 所収), 由井常彦『中小企業政策の史的 연구』(東洋経済新報社, 1964年)第2章などを参照のこと。
- (7) 揖西ほか『発展 III』683~703ページを参照。そのほかに大内力『農業恐慌』(有斐閣, 1954年)第4章第1・2節を参照のこと。
- (8) 中村『前掲書』277~283ページを参照されたい。
- (9) 安藤彦太郎『満鉄——日本帝国主義と中国』(お茶の水書房, 1966年)93~95ページを参照。
- (10) 信夫『前掲書』250~254ページ, 臼井『前掲書』162~172ページなどを参照。
- (11) ワシントン会議に関しては, とりあえず信夫『前掲書』255~267ページ, 英『前掲書』第5章, A. W. グリスウォルド『前掲書』第7・8章, E. M. ジューコフ『前掲書』438~464ページ, カントロウィチ『前掲書』下, 51~72ページなどを参照されたい。
- (12) 揖西ほか『発展 III』570~571ページ, A. W. グリスウォルド『前掲書』234~247ページなどを参照。なおこのほかに, 黒羽『前掲書』第12章, E. M. ジューコフ『前掲書』第6章などを参照のこと。

2 第一次世界大戦後の貿易・植民地金融政策と 横浜正金銀行

大戦直後の日本の貿易外収支はまだ受取超過にあったものの, 貿易はしだいに逆超に転じ, さらにアメリカの金解禁などの影響もあって貿易為替金融の強化策が依然必要とされ, 日銀の対正金外国為替貸付金は従来どおり継続されることとなっていた。⁽¹⁾しかしその後日銀が, 戦後処理政策の一環として, 正金をはじめ為替銀行に対する資金融資をきびしく引締めることにしたため, 正金はやむをえず在外正貨の売却をもって借入金の返済にあてて政府日銀の政策に対応したのであった。そしてその結果, 正金は在外資金の極度の逼迫にみまわれることとなり, この間, 巨額の輸入資金を英・米両国に準備する必要に迫られた際には, 政府・日銀から在外正貨の払下げを余儀なくされるにいたったのであった。⁽²⁾反動恐慌のなかで正金は為替買持を急減させ, 逆に為替売持に転化することとなり, 戦時以来蓄積されていた在外正貨をすべて使い果すことになったのである。

またこの時期日銀は、外国為替貸付金を圧縮して通貨膨脹を抑制する一方で、貿易金融の円滑化と手形市場の發展を図り、為替資金を調達するため「銀行引受手形」・「スタンプ手形」制度を打出すことになった。この際正金は、日銀と連携のもとで本邦各銀行に輸出入信用状の発行をすすめ、銀行引受手形の増加を促進し、これを割引売り出すことによって為替資金を調節する一方、他方ではロンドン・ニューヨーク払いの輸出手形をまず日銀に担保として預け入れ、この手形の有効範囲内でスタンプ手形(為替手形)を振出し、これを一般市中銀行に売却することによって為替資金を調達したのであった。この制度により、従来外国為替貸付金の増加とそれによる輸出金融増進により惹起していた通貨膨脹はさげられ、これがまた為替投機をも回避することとなったのであるが、しかし日本のように後進資本主義国においては、優良商業手形の不足あるいは貿易の主要部分に対する特有の財閥系商社の独占などの事情から、これらの制度には限界があり、したがってこの割引市場は反動恐慌後衰退していくこととなったのであった。⁽³⁾

一方戦時の特殊な状況の下で再編された日本の鮮満金融統一政策は、朝銀を中心とした満州金融機関の再編整理をかわきりに満州の金本位統一をめざすことになったのであるが、戦後平時経済への転換のなかで徐々にその矛盾を露呈し、統一性を欠いたまま挫折の途をたどることにならざるをえなかった。この間正金は、満州の中央銀行的地位を奪われたとはいえ、銀券発行が継続され、この銀券が奥地特産物の買付に大洋票・小洋票(いずれも銀本位)が用いられていたことを基礎として大連(および長春)特産物取引の決済通貨として依然機能していた。とくに特産大豆にかかわる金融業務を全面的に確保する一方で、華南、上海方面における貿易・為替決済がこの銀券対上海両との売買関係によって成立していたため、為替通貨としてきわめて重要な位地を占め、銀券発行の存続と大連取引所の銀建継続は不可欠のものとなっていたのである。しかし朝銀の満州進出と同時に日本国内商工業者、とくに綿糸布商などが朝鮮から満州へ進出したため、この貿易の促進と金建取引を基礎として金券の流入増大、銀流出、奉天票の不安定などの事情から金建取引への転換要望が続発し、これにこたえた関東庁は正金銀券を基準とした大連取引所の建値を1921(大正10)年4月、告

示第 33 号の公布をもって強行に金建を図ったのであった。このため大豆などの特産物の取引が急減し、取引業者である日本・中国商人および銀券発行の正金は、ただちに金建反対・銀建存続運動を繰り広げたのであるが、これに対して関東庁および朝銀系金建派の商人が立ち向い、大連の実業会は中国人商人に便宜を与えつつ取引を大連に集中・推進する銀建派(満州財界・正金)と「鮮満一体化」の国策と日本商工業者の一般的利害を重視する金建派(政府・関東庁・朝銀)に二分され、この対立は紛糾し、いわゆる「大連取引所建値問題」として具体化したのである。しかしこの問題も結局、23(大正 12)年 9 月金銀両建(事実上の銀建)となり、金建強行策は失敗に終ることとなった。⁽⁴⁾

いずれにせよ、以上のような日本側諸機関(正金・朝銀の競合関係)の不統一をはじめとする満州・国内での運営問題(朝銀)などの基礎要因に加え、戦後における極東・アジア情勢の変化が相乗して「金建政策」、ひいては「満州金本位統一政策」、「鮮満金融統一政策」は矛盾を露呈し、ここに挫折を余儀なくされることとなったのである。

ところでシベリア出兵をとおして、極東シベリア・北満方面への日本の市場進出が強化されたが、これをうけて正金は、19 年 10 月朝銀と共同でウラジオストックのロシア国立銀行へロシア金貨を担保として限度額 5,000 万円の融資を決定するとともに、北満・ハルビン支店においては、21(大正 10)年 5 月銀行券発行を開始したのであった。また中国本部に対する融資では、これまで正金の漢冶萍煤鉄公司への供与額は、20 年の時点ですでに金 2,362 万円・銀 250 万円の巨額に達していた。なおこの間、日本の対華独占的進出を抑制するため米・英主導のもとに成立した「新 4 国借款団」は、満蒙をめぐる米・日が対立した結果、事業未着手の既成借款については、これをすべて関係各国に共同による参加と決定した。正金は、日本シンジケート銀行団(18 行)の代表として、日本興業銀行とともにこれに参加し、20 年 10 月にこれを調印することになったのであるが、しかしこの借款は、中国側の内政事情により、いったん当初の 5 年間の存続期間を延長したものの、結局実現することなく終わったのである。⁽⁵⁾

〔注〕

- (1) 津島寿一「前掲論稿」515 ページ，横浜正金銀行調査課「最近十年間に於ける我国の対外為替」（日本銀行調査局『日本金融資料 昭和編』第 22 巻所収）97～100 ページなどを参照のこと。
- (2) 揖西ほか『発展 III』534～539 ページを参照。
- (3) こうした点については，大蔵省編『前掲書』第 17 巻，668～675 ページ，現代日本産業発達史研究会『前掲書』319～320 ページ，全国経済調査協議会編『前掲書』23～27 ページ，横浜正金銀行調査課 前掲『戦時及び戦後に於ける我国の対外金融』106～119 ページなどを参照。なおそのほかに，東洋経済新報社編 前掲『金融 60 年史』296～299 ページ，井上準之助『前掲書』62～82 ページ，「戦後の横浜正金銀行」（『東洋経済新報』第 851 号，1919 年 5 月 25 日）などをそれぞれ参照されたい。
- (4) 以上のような過程については，とりあえず満州開発四十年史刊行会編『前掲書』下巻，839～846 ページ，小島仁『前掲書』第 4 章第 3・4 節，金子「前掲論文」16～20 ページ，波形「前掲論文」92～98 ページなどをそれぞれ参照のこと。
- (5) 大蔵省編『前掲書』第 15 巻，476～477 ページ，東京銀行編『前掲書』第 2 巻，282～286 ページなどを参照。

3 大戦後の横浜正金銀行と外国銀行

大戦後の正金は，貿易・為替金融の増大によって戦時にひきつづき，あらたに東南アジア・欧米などに進出してその業務活動を拡大することとなり，この間バダビヤ(1919 年 2 月——ジャカルタは島全体が外銀の支配下にあり，これまで正金はスラバヤ出張所に拠って業務活動を行っていたが，今回業務取引に有利なバダビヤを拠点とすることに決定し，開設)・リオデジャネイロ(19 年 7 月)・サイゴン(20 年 4 月)・ハンブルク(同年 9 月)にそれぞれ支店・出張所を開設し(第 13 表)，その業務活動にあたることとなった。⁽¹⁾

また大戦前後から為替業務を取扱う邦銀がいちじるしく増大し，それぞれ海外へ進出して業務を拡大することになったのであるが，22 年末における主要為替取扱所の海外支店および出張所の進出数は，正金(34)・朝銀(23)・台銀(16)・住銀(7)・三菱(3)・三井(2)各行の多数におよび，これらはいずれもロンドン・⁽²⁾ニューヨークに支店・出張所を開設してその業務活動を推進したのであった。

第13表 横浜正金銀行支店及び出張所開設状況

年 月	国 内	国 外
1919(大正 8)年 2月		バダビヤ(ジャカルタ)
〃 7月		リオデジャネイロ(南米)
1920(大正 9)年 4月		サイゴン
〃 9月		ハンブルグ

(注) 横浜正金銀行編『横浜正金銀行』481～96ページ、東京銀行編『横浜正金銀行全史』第2巻、25ページより作成。

もっとも正金の場合、反ソ干渉戦争の失敗によるシベリア撤兵の結果、24年3月にはウラジオストック支店を閉鎖し、引き揚げを余儀なくされることとなったのである。⁽³⁾

一方戦争と革命のさなかで外銀は、日本進出の各支店の閉鎖を余儀なくされ、大戦終息後には日本進出の主要銀行は、香港上海銀行、チャータード銀行、ナショナル・シティ銀行を残すのみとなった。この間ヨーロッパ資本主義列国は、大戦による惨禍と疲弊からの復興に忙殺され、かろうじて戦前の水準に復帰するかどうかの時期にあったのであって、とうてい対外進出の活発化にまでいたらず、日本進出を果たした外銀の業務活動は停滞・不振をつづけ、萎縮傾向を阻止するところまでいたらなかった。⁽⁴⁾したがって大戦時につづく戦後においても、本邦さらには極東における外銀の活動は、漸次低迷・萎縮を続けることにならざるをえなかったの⁽⁵⁾であった。

〔注〕

- (1) 東京銀行編『前掲書』第2巻、255ページを参照。
- (2) 東洋経済新報社編 前掲『金融60年史』289～292ページを参照。
- (3) 東京銀行編『前掲書』第3巻、64～65ページを参照。
- (4) 東洋経済新報社編 前掲『金融60年史』289ページを参照。
- (5) 東洋経済新報社編 前掲『日本の金融』74～76ページを参照。

結 語

以上のように第一次大戦を相前後する時期における正金は、この間の世界情

勢およびこれを反映した極東・アジア情勢の変動下に、帝国主義的發展の過程にあった日本資本主義の要請に対応し、その活動を展開することとなったのである。すなわち、この時期の資本主義世界は、19世紀末以来の英・独の対立が史上最初の帝国主義世界戦争である第一次大戦として爆発するとともに、帝政ロシアの崩壊ロシア革命の成功と世界史が社会主義への過渡期へ移行したことを前提にして戦後の現代世界が再編されねばならぬ激動の時期にあたった。こうした世界的激動のなかで、大戦前夜、朝鮮植民地化を果したものの大陸進出の行詰りと国際収支の継続的赤字下にあった極東の日本資本主義は、大戦を好機として日英同盟を基礎に連合国側へ参戦し、対華 21 カ条要求、西原借款、さらには太平洋・中国におけるドイツ勢力圏の占領による進出と未曾有の大戦景気を転機にした一定の帝国主義的・実体的基礎を具備するにいたったのであった。しかしこの好運な日本資本主義の躍進も、結局は、大戦後の新たな歴史状況の下で、ワシントン体制による閉塞と戦後の停滞を余儀なくされざるをえないことになったのである。

この過程で正金は、まず大戦前夜においては、従来からの外国為替貸付制度に基づいて貿易・為替金融にあたり、正貨流出抑制・金本位制(兌換制度)の維持につとめる一方、大陸においては金・銀券発行・国庫金取扱・特別貸付など、従来以上に国家的貿易金融機関と大陸進出の金融的尖兵としての役割を増しつつあった。つづく戦時にあっては、未曾有の戦時景気と記録的な輸出超過を反映して外国為替貸付金制度の強化、市中コールによる吸収などによって輸出金融に対応し、大陸においてはこの間の朝銀を中心とする大陸金融機関体系の再編が行われたものの、一時的暫定処置により銀券発行が継続して認められ、満州金融における実質的中枢の役割を依然としてになうとともに、対中国借款・金融さらにシベリア出兵とシベリア・北満市場進出の金融に関して重大な役割を果すことになった。そして戦後には、戦時と一転した環境のもとで貿易・為替金融の円滑化およびその資金調達のため、日銀と連携のもとに銀行手形引受制度・スタンプ手形制度によってその変化に対応し、また大陸においては、満州金本位統一政策のなかでおこった大連取引所建値問題をめぐって、満州金融・銀建の存続に中心的役割を果したのであった。

ともあれ以上のようにして、この時期の正金は世界的激動期のなかで、なお脆弱とはいえ極東における日本資本主義の帝国主義的發展の要請に対応しつつ、国家的貿易金融機関および対外進出の金融的尖兵としての役割を、従来以上にこなうことになったといえよう。